



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL <https://www.colowide.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長 (氏名) 米村 昌晃 TEL 045-274-5970
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		事業利益※1		EBITDA※2		税引前中間利益		中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	132,199	12.0	3,571	10.2	7,872	10.9	1,759	△60.4	1,264	△55.5
2024年3月期中間期	118,015	12.8	3,241	-	7,097	538.8	4,440	-	2,842	-

	親会社の所有者に 帰属する中間 利益		中間包括利益 合計額		基本的 1株当たり 中間利益	希薄化後 1株当たり 中間利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	385	△83.3	1,379	△55.5	△1.57	△1.57
2024年3月期中間期	2,310	-	3,101	-	20.66	20.66

※1 事業利益 = 「売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費」により計算しております。

※2 EBITDA = 「事業利益 + 減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）」により計算
 しております。

尚、2025年3月期中間期のIFRS営業利益は、3,367百万円となりました。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	303,506	86,169	76,369	25.2	572.47
2024年3月期	265,115	54,135	44,954	17.0	339.47

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は普通株式に係る配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		EBITDA		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	263,443	9.2	11,005	26.3	20,492	22.1	3,877	△4.6	2,034	△30.0	17.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	106,453,541株	2024年3月期	86,903,541株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	170,924株	2024年3月期	196,199株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	89,507,196株	2024年3月期中間期	86,687,431株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下の通りです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	3,149,090 00	3,149,090 00	94,472,700 00
2025年3月期 (予想)	—	—	—	3,252,730 00	3,252,730 00	97,581,900 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	3,649,090 00	3,649,090 00	109,472,700 00
2025年3月期 (予想)	—	—	—	3,752,730 00	3,752,730 00	112,581,900 00
第3回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00
2025年3月期 (予想)	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書	6
(3) 要約中間連結包括利益計算書	7
(4) 要約中間連結持分変動計算書	8
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(会計方針の変更に関する注記)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、賃上げの進展により個人消費が持ち直し、またインバウンド需要が好調であることなどから、緩やかな回復がみられました。しかしながら、不安定な為替状況や物価上昇に伴う実質賃金の停滞などの懸念材料が相変らず残っております。また世界経済は足踏み状態であり、地政学的リスクの高まりや中国経済の減速など、先行きへの不透明感が続いております。

外食産業におきましては、コスト上昇圧力や人手不足が収まらない一方で、日常生活における節約志向に加えてハレの日消費においても選別志向が進んでおり、コストを抑制しつつ満足度を高める取り組みの重要性が一層高まっております。

このような状況の中、当社グループでは消費者の皆様には選ばれるブランド作りを強化すると共に、中期的な企業価値の向上を展望した事業推進に努めております。

コスト抑制に向けた施策としましては、(株)コロナイドMDが中心となり、原材料の共通化や規格統一の活動を継続しております。所有するセントラルキッチンにおいては食材の調達・単純加工に留まらず商品の内製化も高めており、ハンバーグをはじめとする食肉加工品、ステーキ宮のたれやソース類、ラーメンのスープなどの生産の他、大豆ミート加工品の生産や特に給食事業において強みを発揮しているミールキットの生産も行っております。また物流関連では引き続き配送センターの集約を図っております。

商品関連の施策としましては、顧客満足度を高めるため、付加価値の向上に注力しております。大戸屋では「真アジの大判アジフライ」など旬の食材にプラスαの価値を加えたメニューを展開し、来店客数の増加や客単価の向上にも貢献しております。かっぱ寿司では肉厚で甘みのある「北海道産ほたて」を一皿100円(税込110円)で提供するなど価格競争力に拘り、またきゅうりでシャリを巻いたヘルシー感のある「新発想!かっぱ軍艦」の販売といった新たな価値作りにも挑戦しました。ステーキ宮では(株)コロナイドMDと商品企画において協働を行い、460グラムというボリュームと収益性を両立させた「超びっくりハンバーグ」を販売し好評を得るなど、グループシナジーの最大化を図っております。

販売促進及びPRにつきましては、各ブランドの状況に適した施策を進めております。ナショナルブランドである牛角、大戸屋、かっぱ寿司では、TVCMによるブランド訴求及び商品訴求を継続して行っております。またファミリー層や推し活需要を狙い、「クレヨンしんちゃん」や「プリキュア」などとのコラボレーションも実施しました。一方、素材に拘るブランドであるフレッシュネスバーガーでは、定番メニュー「クラシックアボカドチーズバーガー」をジャパン・フード・セレクションにエントリーし、最高評価のグランプリを受賞しました。

新店につきましては、国内では、引き続き牛角及びその派生業態や大戸屋をはじめとしたレストラン業態を、郊外・ロードサイド・ショッピングセンターへと積極的に出店しております。またこれまで郊外・ロードサイドを中心に展開してきたかっぱ寿司は、新たな需要の取り込みのため、繁華街への出店にも注力しております。海外では、北米及びアジア諸国の既存展開エリアにおける拡大を目指すと共に、未出店エリアの開拓を進めており、2024年内には中東事業の1号店をドバイに出店する予定です。

飛躍的拡大を計画している給食事業につきましては、M&Aにより新たにグループへ参画した会社の食材調達や物流網の最適化に着手するなど、事業拡大に向けた土台作りを推進しております。

サステナビリティの取り組みについても引き続き注力しております。その一例としまして、マテリアリティのひとつである「働く仲間の成長と多様性の尊重」におきまして、2026年度までに達成するとしていた女性社員比率の目標数値(30.0%)を、2024年6月末に前倒しで達成(31.1%)しました。「地球環境への貢献」のため、昨年5月に基本合意を締結した廃食用油を国産SAF(Sustainable Aviation Fuel: 持続可能な航空燃料)の原料として供給する取り組みにつきましては、店舗からの供出を開始し、その対象店舗数を拡大しております。

出退店の実績としましては、直営レストラン業態を50店舗出店する一方、直営レストラン業態を35店舗、直営居酒屋業態を8店舗、合計43店舗を閉店しております。また2024年4月より(株)日本銘菓総本舗を連結子会社とした結果、同社の直営店35店が当社グループ店舗となり、これにより当中間連結会計期間末の直営店舗数は1,445店舗、FCを含めた総店舗数は2,605店舗となりました。

以上の取り組みを進めて参りましたが、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、当第2四半期連結会計期間(2024年7~9月)において、急速な円高の進行により為替差損13億54百万円が発生した影響もあり、売上収益が1,321億99百万円、事業利益が35億71百万円、IFRS営業利益が33億67百万円、中間利益が12億64百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益が3億85百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、(株)コロナイドMD467億17百万円、(株)アトム182億4百万円、(株)レイズインターナショナル460億36百万円、カップ・クリエイト(株)369億65百万円、(株)大戸屋ホールディングス150億62百万円、その他190億17百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ383億91百万円増加し、3,035億6百万円となりました。これは主に現金及び現金同等物が182億92百万円、有形固定資産が64億3百万円、のれんが121億22百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ63億56百万円増加し、2,173億36百万円となりました。これは主に営業債務及びその他の債務が33億91百万円、社債及び借入金が34億70百万円増加したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ320億35百万円増加し、861億69百万円となりました。これは主に資本金が159億9百万円、資本剰余金が158億15百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが116億22百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△159億65百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが225億45百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が90百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ182億92百万円増加し、645億99百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前中間利益、減価償却費及び償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に連結子会社の取得による支出、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に株式の発行による収入、リース負債の返済による支出、社債の償還による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日に発表致しました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	46,307	64,599
営業債権及びその他の債権	13,158	12,953
その他の金融資産	542	474
棚卸資産	3,932	4,342
未収法人所得税	160	130
その他の流動資産	3,177	3,628
流動資産合計	67,275	86,125
非流動資産		
有形固定資産	48,100	54,503
使用権資産	23,253	24,281
のれん	82,534	94,656
無形資産	9,979	9,379
投資不動産	387	387
その他の金融資産	20,719	21,012
繰延税金資産	12,370	12,534
その他の非流動資産	499	629
非流動資産合計	197,840	217,380
資産合計	265,115	303,506

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,999	25,776
社債及び借入金	39,098	43,324
リース負債	14,826	13,224
その他の金融負債	26	29
未払法人所得税	1,059	890
引当金	4,663	3,926
契約負債等	220	327
その他の流動負債	10,873	10,933
流動負債合計	94,765	98,430
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,527	6,142
社債及び借入金	82,893	82,137
リース負債	18,388	20,329
その他の金融負債	1,951	1,820
引当金	6,498	6,604
繰延税金負債	303	167
契約負債等	794	749
その他の非流動負債	862	959
非流動負債合計	116,216	118,907
負債合計	210,981	217,336
資本		
資本金	27,905	43,814
資本剰余金	40,532	56,348
自己株式	△126	△109
その他の資本の構成要素	△139	104
利益剰余金	△23,219	△23,787
親会社の所有者に帰属する持分合計	44,954	76,369
非支配持分	9,181	9,800
資本合計	54,135	86,169
負債及び資本合計	265,115	303,506

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	118,015	132,199
売上原価	50,296	55,736
売上総利益	67,719	76,463
販売費及び一般管理費	64,477	72,892
事業利益	3,241	3,571
その他の営業収益	1,620	428
その他の営業費用	679	631
IFRS営業利益	4,182	3,367
金融収益	1,663	453
金融費用	1,406	2,061
税引前中間利益	4,440	1,759
法人所得税費用	1,598	495
中間利益	2,842	1,264
中間利益の帰属		
親会社の所有者	2,310	385
非支配持分	532	879
中間利益	2,842	1,264
1株当たり中間利益又は中間損失(△)		
基本的1株当たり中間利益又は中間損失(△) (円)	20.66	△1.57
希薄化後1株当たり中間利益又は中間損失(△) (円)	20.66	△1.57

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	2,842	1,264
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	31	△5
純損益に振り替えられることのない項目合計	31	△5
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	177	42
キャッシュ・フロー・ヘッジ	51	78
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	228	120
税引後その他の包括利益	259	115
中間包括利益	3,101	1,379
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,514	628
非支配持分	586	751
中間包括利益	3,101	1,379

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高	27,905	40,482	△143	7	△246
中間利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	26	54
中間包括利益	—	—	—	26	54
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	39	18	—	—
配当金	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	14	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2	—	—	—
所有者との取引額合計	—	51	17	—	—
2023年9月30日残高	27,905	40,533	△125	33	△192

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2023年4月1日残高	△88	△327	△25,172	42,745	7,956	50,701
中間利益	—	—	2,310	2,310	532	2,842
その他の包括利益	124	205	—	205	54	259
中間包括利益	124	205	2,310	2,514	586	3,101
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	57	—	57
配当金	—	—	△952	△952	△19	△971
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	14	23	38
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△2	△4	△6
所有者との取引額合計	—	—	△952	△883	0	△883
2023年9月30日残高	36	△122	△23,814	44,376	8,543	52,919

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日残高	27,905	40,532	△126	44	△223
中間利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△1	76
中間包括利益	—	—	—	△1	76
新株の発行	15,909	15,756	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△1	—	—
自己株式の処分	—	36	17	—	—
配当金	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	23	—	—	—
所有者との取引額合計	15,909	15,815	16	—	—
2024年9月30日残高	43,814	56,348	△109	44	△147

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2024年4月1日残高	40	△139	△23,219	44,954	9,181	54,135
中間利益	—	—	385	385	879	1,264
その他の包括利益	167	243	—	243	△128	115
中間包括利益	167	243	385	628	751	1,379
新株の発行	—	—	—	31,664	—	31,664
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	53	—	53
配当金	—	—	△952	△952	△141	△1,094
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	23	9	32
所有者との取引額合計	—	—	△952	30,788	△132	30,656
2024年9月30日残高	207	104	△23,787	76,369	9,800	86,169

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	4,440	1,759
減価償却費及び償却費	11,462	11,805
減損損失	281	104
金融収益	△1,663	△453
金融費用	1,406	2,061
固定資産除売却損益(△は益)	183	82
棚卸資産の増減額(△は増加)	△372	△59
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	70	1,453
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	855	△57
その他	817	△2,677
小計	17,480	14,020
利息及び配当金の受取額	101	134
利息の支払額	△1,393	△1,439
法人所得税の還付額	247	76
法人所得税の支払額	△679	△1,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,756	11,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△6	△6
有形固定資産の取得による支出	△6,874	△5,864
有形固定資産の売却による収入	10	270
敷金及び保証金の差入による支出	△456	△385
敷金及び保証金の回収による収入	971	498
連結子会社の取得による支出	—	△9,735
その他	△1,256	△743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,612	△15,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△530	1,114
長期借入れによる収入	12,500	15,200
長期借入金の返済による支出	△10,103	△14,245
社債の発行による収入	—	1,464
社債の償還による支出	△5,313	△4,011
リース負債の返済による支出	△8,561	△7,550
株式の発行による収入	—	31,665
連結子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△950	△951
非支配株主への配当金の支払額	△20	△141
その他	50	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,927	22,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,545	18,292
現金及び現金同等物の期首残高	50,066	46,307
現金及び現金同等物の中間期末残高	45,521	64,599

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営飲食店の運営及びFC事業の展開を行っております。業態の類似性、営業業態の共通性等を総合的に考慮し、「(株)コロナドMD」、「(株)アトム」、「(株)レイズインターナショナル」、「カップ・クリエイト(株)」及び「(株)大戸屋ホールディングス」の5つを報告セグメントとしております。尚、セグメントの経営成績には、「(株)レイズインターナショナル」は子会社23社、「カップ・クリエイト(株)」は子会社2社、「(株)大戸屋ホールディングス」は子会社8社を含んでおります。

(株)コロナドMDは、各種食料品等の商品開発・生産・調達・製造・物流のマーチャンダイジング全般を行っております。

(株)アトムは、「ステーキ宮」、「にぎりの徳兵衛」、「カルビ大将」、「寧々家」等のレストラン業態及び居酒屋業態の直営飲食店の運営並びにフランチャイズ本部事業を行っております。

(株)レイズインターナショナルは、「牛角」、「温野菜」、「土間土間」、「かまどか」、「FRESHNESS BURGER」等、国内及び海外においてレストラン業態及び居酒屋業態の直営飲食店の運営並びにフランチャイズ本部事業を行っております。

カップ・クリエイト(株)は、「かっぱ寿司」等のレストラン業態の直営飲食店の運営及び寿司・調理パン等のデリカ事業を行っております。

(株)大戸屋ホールディングスは、「大戸屋ごはん処」等、国内及び海外においてレストラン業態の直営飲食店の運営並びにフランチャイズ本部事業を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「会計方針の変更に関する注記」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注4)	合計	調整額 (注5)	要約中間 連結財務 諸表計上 額 (注6)
	(株)コロ ワイドMD	(株)アトム	(株)レイン ズインター ナシヨ ナル (注1)	カップ・ クリエイ ト(株) (注2)	(株)大戸屋 ホールデ ィングス (注3)	合計				
売上収益										
外部顧客への売 上収益	776	18,462	46,656	35,959	13,429	115,282	2,733	118,015	—	118,015
セグメント間の 内部売上収益又 は振替高	40,421	1	1,476	284	33	42,214	948	43,162	△43,162	—
合計	41,197	18,463	48,131	36,242	13,462	157,496	3,681	161,177	△43,162	118,015
セグメント利益又 は損失(△)	716	△436	3,672	643	515	5,111	329	5,440	△1,258	4,182
金融収益										1,663
金融費用										1,406
税引前中間利益										4,440
法人所得税費用										1,598
中間利益										2,842

(注1) 「(株)レインズインターナショナル」セグメントには、(株)レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「カップ・クリエイト(株)」セグメントには、カップ・クリエイト(株)及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「(株)大戸屋ホールディングス」セグメントには、(株)大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム(株)におけるITシステムの企画・運用・保守、コールセンター事務、(株)シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、(株)ココットにおける事務処理業務、(株)ダブリューピーージャパンにおける飲食店運営、(株)ベイ・フードファクトリーにおける飲食店運営及びF C事業運営、(株)ダイニングエールにおける給食事業運営、(株)フューチャーリンクにおけるF C事業運営及び(株)コロワイドサポートセンターにおける労務関連業務となっております。

(注5) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
またセグメント利益の調整額△12億58百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

(注6) セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注4)	合計	調整額 (注5)	要約中間 連結財務 諸表計上 額 (注6)
	(株)コロワ イドMD	(株)アトム	(株)レインズ インターナシ ョナル (注1)	カップ・ク リエイト(株) (注2)	(株)大戸屋 ホールディ ングス (注3)	合計				
売上収益										
外部顧客への売 上収益	1,234	18,203	44,065	36,617	15,026	115,146	17,052	132,199	—	132,199
セグメント間の 内部売上収益又 は振替高	45,483	0	1,971	348	36	47,838	1,964	49,803	△49,803	—
合計	46,717	18,204	46,036	36,965	15,062	162,985	19,017	182,001	△49,803	132,199
セグメント利益	1,646	181	2,840	586	756	6,010	△604	5,406	△2,038	3,367
金融収益										453
金融費用										2,061
税引前中間利益										1,759
法人所得税費用										495
中間利益										1,264

(注1) 「(株)レインズインターナショナル」セグメントには、(株)レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「カップ・クリエイト(株)」セグメントには、カップ・クリエイト(株)及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「(株)大戸屋ホールディングス」セグメントには、(株)大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム(株)におけるITシステムの企画・運用・保守、コールセンター事務、(株)シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、(株)日本銘菓総本舗及びその子会社における洋菓子の製造・販売、(株)ココットにおける事務処理業務、(株)チアーズダイニングにおける飲食店運営、(株)ダブリューピーージャパンにおける飲食店運営、(株)ベイ・フードファクトリーにおける飲食店運営及びFC事業運営、(株)ダイニングエールにおける給食事業運営、(株)ニフスにおける給食事業運営、(株)アミスにおける給食事業運営、(株)フューチャーリンクにおけるFC事業運営及び(株)コロワイドサポートセンターにおける労務関連業務となっております。

(注5) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。またセグメント利益の調整額△20億38百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

(注6) セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下の通りであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

①外部顧客への売上収益

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
102,386	8,536	7,093	118,015

②非流動資産(金融商品、繰延税金資産及び保険契約から生じる権利を除く)

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
139,638	20,697	2,907	163,242

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

①外部顧客への売上収益

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
115,649	8,809	7,740	132,199

②非流動資産(金融商品、繰延税金資産及び保険契約から生じる権利を除く)

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
161,889	19,032	2,913	183,834

(5) 主要な顧客に関する情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、当社グループは一般消費者向けの事業を営んでおり、当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客(グループ)は存在しない為、記載を省略しております。

(会計方針の変更に関する注記)

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品:開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

当該基準の適用による要約中間連結財務諸表に与える影響はありません。